

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年11月1日
(第20期) 至 平成17年10月31日

日本ロングライフ株式会社

(941562)

第20期（自平成16年11月1日 至平成17年10月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成18年1月26日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

日本オンライン株式会社

目 次

頁

第20期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	5
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	9
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、仕入及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態及び経営成績の分析】	16
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	21
第4 【提出会社の状況】	22
1 【株式等の状況】	22
2 【自己株式の取得等の状況】	30
3 【配当政策】	30
4 【株価の推移】	30
5 【役員の状況】	31
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	33
第5 【経理の状況】	35
1 【連結財務諸表等】	36
2 【財務諸表等】	51
第6 【提出会社の株式事務の概要】	72
第7 【提出会社の参考情報】	73
1 【提出会社の親会社等の情報】	73
2 【その他の参考情報】	73
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	74

監査報告書

平成17年10月連結会計年度	75
平成16年10月会計年度	77
平成17年10月会計年度	79

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成18年1月26日

【事業年度】 第20期(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)

【会社名】 日本ロングライフ株式会社

【英訳名】 JAPAN LONGLIFE Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 遠藤 正一

【本店の所在の場所】 大阪市北区中崎西二丁目4番12号梅田センタービル25階

【電話番号】 (06)6373-9191

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 大垣清之輔

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区中崎西二丁目4番12号梅田センタービル25階

【電話番号】 (06)6373-9191

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 大垣清之輔

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成13年10月	平成14年10月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月
売上高 (千円)	—	—	—	—	3,442,940
経常利益 (千円)	—	—	—	—	108,167
当期純利益 (千円)	—	—	—	—	52,154
純資産額 (千円)	—	—	—	—	2,720,984
総資産額 (千円)	—	—	—	—	8,129,821
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	—	97,348.79
1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	1,871.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	1,867.26
自己資本比率 (%)	—	—	—	—	33.5
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	1.9
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	66.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	965,257
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	△1,340,357
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	1,449,492
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	—	—	—	1,914,382
従業員数 [外、平均臨時雇用者] (名)	— [—]	— [—]	— [—]	— [—]	123 [729]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第20期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成13年10月	平成14年10月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月
売上高 (千円)	1,127,753	1,584,655	2,088,561	2,654,104	3,368,147
経常利益 (千円)	94,896	168,835	326,835	238,998	92,934
当期純利益 (千円)	41,136	96,601	178,146	142,671	42,538
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	136,039	459,647	461,195	1,100,488	1,112,524
発行済株式総数 (株)	1,970.51	11,336.04	11,395.04	27,790.08	27,954.08
純資産額 (千円)	372,592	1,155,157	1,306,932	2,694,008	2,711,992
総資産額 (千円)	2,339,666	2,266,252	2,807,174	5,940,084	8,104,592
1株当たり純資産額 (円)	189,084.26	101,915.73	114,709.19	96,952.54	97,027.07
1株当たり配当額 (円)	旧株 3,000 第一新株16.44 第二新株 8.22	2,600	3,000	1,750	1,750
(内1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	34,287.43	10,850.70	15,649.22	5,538.59	1,526.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	10,789.73	—	5,506.00	1,523.00
自己資本比率 (%)	15.9	51.0	46.6	45.4	33.5
自己資本利益率 (%)	14.2	12.7	14.5	7.1	1.6
株価収益率 (倍)	—	19.3	23.8	50.4	81.2
配当性向 (%)	8.7	30.5	19.2	31.6	114.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	201,492	376,625	599,209	495,760	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△862,393	△16,897	△401,953	△2,786,415	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	714,760	△421,934	△26,783	2,763,244	—
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	250,220	188,013	358,485	831,076	—
従業員数 [外、平均臨時雇用者] (名)	42 [163]	47 [169]	65 [330]	106 [443]	122 [648]

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 第19期以前については関連会社を有していないため、また、第20期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。
- 3 第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債および転換社債発行残高がないため、また、旧商法第280条ノ19の規定によるストックオプションを付与しておりますが、権利行使期間が未到来のため記載しておりません。
- 4 第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、記載しておりません。
- 5 第17期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を早期適用しております。
- 6 第16期の株価収益率については、当社株式は、非上場であり、かつ店頭登録もしていないため記載しておりません。
- 7 平成14年2月1日付で当社株式1株を4株に分割しております。
- 8 平成16年6月18日付で当社株式1株を2株に分割しております。
- 9 第20期より連結財務諸表を作成しているため、第20期の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高については記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和61年 9月	21世紀の超高齢化社会に向けた民間介護サービス会社として、大阪府堺市に(株)関西福祉事業社を設立。「エルケア堺」を開設し、訪問入浴サービス事業を開始。
昭和62年 4月	兵庫県芦屋市より寝たきり老人および重度心身障害者に対する訪問入浴サービス業務を受託。
平成 2年 2月	厚生省(現厚生労働省)所管社団法人シルバーサービス振興会在宅訪問入浴シルバーマーク認定事業者の認定を受ける。
平成 2年 4月	都市型有料老人ホーム「ロングライフ長居公園Ⅰ号館」を開設。
平成 2年 6月	厚生省(現厚生労働省)所管社団法人シルバーサービス振興会在宅介護サービスシルバーマーク認定事業者の認定を受ける。
平成 4年 7月	大阪市社会福祉協議会より訪問入浴サービス事業を受託。その後、大阪府下13の自治体より訪問入浴サービスを受託。 「東住吉訪問入浴センター」、「住吉訪問入浴センター」および「住之江訪問入浴センター」を開設し、大阪市内におけるサービスを開始。
平成 7年 4月	都市型有料老人ホーム「ロングライフ長居公園Ⅱ号館」を開設。
平成10年 4月	「日本ロングライフ株式会社」に商号変更。
平成10年 6月	大阪府豊中市より訪問入浴サービス事業を受託、「エルケア豊中」を開設し、大阪北部におけるサービスを開始。
平成11年 2月	神奈川県川崎市より訪問入浴サービス事業を受託し、首都圏におけるサービスを開始。
平成11年 4月	「ロングライフ医療福祉専門学院」本校を開校。
平成11年 6月	認知症対応型グループホーム「ラビアンローズ宝塚」を開設。 大阪市よりホームヘルプサービス業務を受託。
平成11年11月	子会社である「(有)地域福祉商事」(平成 5年 6月設立)および「(有)ベテル・ケア」(平成 6年 3月設立)を吸収合併。
平成12年 4月	「東住吉入浴センター」、「住吉訪問入浴センター」および「住之江訪問入浴センター」を統合し、「エルケア阿倍野」を開設。
平成12年 6月	認知症対応型グループホーム「グループホームみなせⅠ号館」を開設。
平成12年 7月	一般労働者派遣事業者の許可を受ける。
平成13年 8月	ケア付高齢者住宅(现有料老人ホーム)「ロングライフ芦屋」を開設。
平成13年12月	「エルケア世田谷」を開設し、東京都内におけるサービスを開始。
平成14年 4月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン(現ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」)市場に上場。
平成14年 5月	有料老人ホーム「ロングライフうつぼ公園」を開設。
平成14年 8月	一般乗用旅客自動車運送事業者の許可を受ける。
平成14年11月	有料老人ホーム「ロングライフ上野芝」を開設。
平成15年 4月	「ロングライフ医療福祉専門学院」なんば校、神戸三宮校を開設。
平成15年 6月	認知症対応型グループホーム「グループホームみなせⅡ号館」を開設。
平成15年11月	「エルケアサポート(株)」(現連結子会社)を設立。
平成16年 4月	有料老人ホーム「ロングライフ甲子園口」を開設。
平成16年 6月	「デイサービスみなせ」を開設。
平成16年 6月	認知症対応型グループホーム「ラビアンローズ上野芝」を開設。
平成16年 8月	有料老人ホーム「ロングライフ高槻Ⅰ号館」を開設。
平成16年 9月	有料老人ホーム「ロングライフ千里山」を開設。
平成16年11月	本社を大阪市北区(現、本社)に移転。 有料老人ホーム「ロングライフ高槻Ⅱ号館」を開設。
平成17年 3月	有料老人ホーム「ロングライフ緑地公園」を開設。
平成17年 4月	有料老人ホーム「ロングライフ・クイーンズ塩屋」を開設。
平成17年 5月	「デイサービス高槻」および「デイサービス阿倍野」を開設。
平成17年 9月	有料老人ホーム「ロングライフ成城」を開設。

3 【事業の内容】

(1) 事業の概要について

当社グループは、当社および子会社1社で構成されており、ホーム介護事業、在宅介護事業を中心に介護サービス事業を行っており、主として介護保険の適用を受けるサービスを提供しております。ホーム介護事業では、有料老人ホームや認知症対応型グループホーム等の運営を行い、在宅介護事業では、訪問入浴サービスを中心とした在宅介護サービスの提供、介護用品のレンタル・販売、介護タクシーおよびデイサービスを行っております。その他の事業では、福祉教育事業および当連結会計年度より連結子会社となりましたエルケアサポート株式会社は主に介護サービス事業者介護員・看護師等を派遣する事業を営んでおります。

(2) ホーム介護事業について

ホーム介護事業として、家族が週末に訪問できるように、交通アクセスが便利な都市型施設の設置を目的として、有料老人ホーム、認知症対応型グループホームの運営と、その入居者に対する介護サービスの提供を行っております。また、当社は居宅サービス事業者としての指定を受けているため、施設の入居者は介護保険の適用を受けられる介護サービスを利用することができます。特に当社の有料老人ホームは、高齢者や介護の必要な方を対象としており、途中で病気入院しても退去する必要がない終身介護型として、都市部での施設の不足に対応しております。

当社は、平成17年10月末現在、下表のとおり16施設を運営しております。

開設年月	名称	所在地	部屋数	形態
平成2年4月	ロングライフ長居公園Ⅰ号館	大阪市東住吉区	17室	有料老人ホーム
平成7年4月	ロングライフ長居公園Ⅱ号館	大阪市東住吉区	24室	有料老人ホーム
平成11年6月	ラビアンローズ宝塚	兵庫県宝塚市	27室	認知症対応型グループホーム
平成12年6月	グループホームみなせⅠ号館	大阪府三島郡島本町	26室	認知症対応型グループホーム
平成13年8月	ロングライフ芦屋	兵庫県芦屋市	60室	有料老人ホーム
平成14年5月	ロングライフうつぼ公園	大阪市西区	37室	有料老人ホーム
平成14年11月	ロングライフ上野芝	大阪府堺市	45室	有料老人ホーム
平成15年6月	グループホームみなせⅡ号館	大阪府三島郡島本町	27室	認知症対応型グループホーム
平成16年4月	ロングライフ甲子園口	兵庫県西宮市	38室	有料老人ホーム
平成16年6月	ラビアンローズ上野芝	大阪府堺市	27室	認知症対応型グループホーム
平成16年8月	ロングライフ高槻Ⅰ号館	大阪府高槻市	61室	有料老人ホーム
平成16年9月	ロングライフ千里山	大阪府吹田市	53室	有料老人ホーム
平成16年11月	ロングライフ高槻Ⅱ号館	大阪府高槻市	45室	有料老人ホーム
平成17年3月	ロングライフ緑地公園	大阪府豊中市	43室	有料老人ホーム
平成17年4月	ロングライフ・クイーンズ塩屋	神戸市垂水区	28室	有料老人ホーム
平成17年9月	ロングライフ成城	東京都世田谷区	34室	有料老人ホーム

(3) 在宅介護事業について

在宅介護事業として、訪問入浴、訪問介護、デイサービスなど介護保険法に規定する介護サービスを主として提供しております。さらに、介護保険の申請代行からケアプランの作成など、介護保険制度を利用して介護サービスを受けるために必要な一連のサービスも提供しております。上記サービスの中で

は、特に訪問入浴サービスの比率が高くなっております。

訪問入浴サービスは、介護保険法にも規定されている介護サービス(居宅サービス)で、自力で入浴できない要介護者の自宅に、当社の看護師・介護員・オペレーターの3名が入浴専用車で訪問し、移動式のバスタブを設置して洗髪や入浴のサービスを行うものであります。入浴は身体に大きな負担を与えるため、入浴手順や湯加減の調節など高度の熟練技術が要求され、当社は入浴の事前事後には看護師による健康チェックを行うなど、安全管理や健康管理には万全を期しております。

当社は大阪府内4ヶ所および東京都世田谷区の各拠点に訪問入浴車18台(平成17年10月末現在)を配置して訪問入浴サービスを実施しております。

(4) その他の事業について

当社グループは、上記事業以外に訪問介護員の養成を行う「ロングライフ医療福祉専門学院」の運営を行っております。

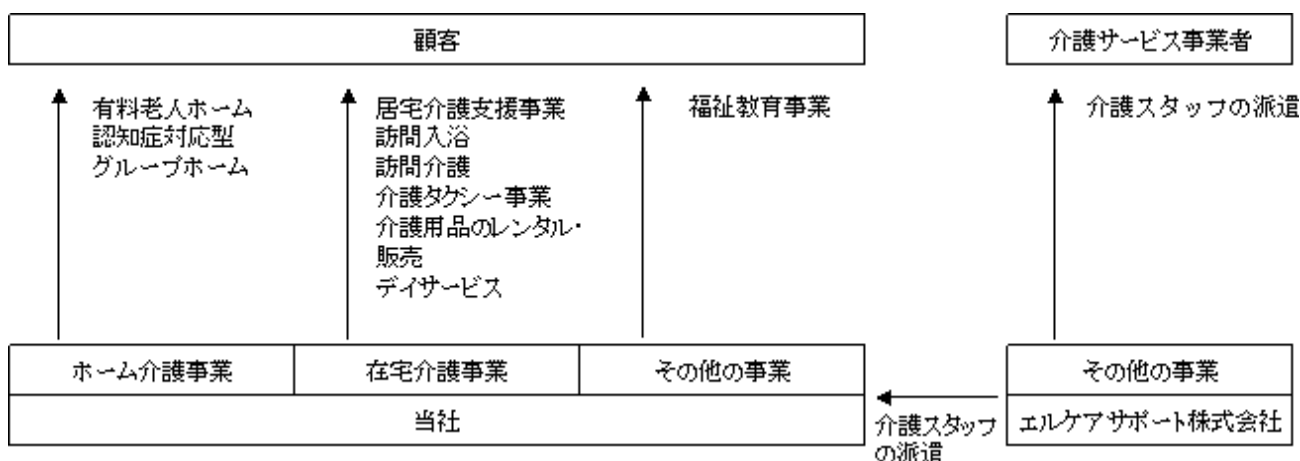
なお、「ロングライフ医療福祉専門学院」では、下記の各種の介護資格取得のための講習を行っております。

資格	付与者	根拠となる法令等
訪問介護員1級および2級	都道府県知事および同指定事業者	介護保険法施行令
介護福祉士	厚生労働省	社会福祉士および介護福祉士法
介護支援専門員	都道府県知事	介護保険法
福祉住環境コーディネーター2級	東京商工会議所	(注)

(注) 福祉住環境コーディネーター2級は東京商工会議所が独自に付与しているものであり、法令に基づくものではありません。

連結子会社エルケアサポート株式会社では、当社および介護サービス事業者に対して介護スタッフの派遣を行っております。

なお、事業の系統図は、次のとおりであります。



(5) 介護保険法(制度)について

介護保険法は、要介護者および要支援者がその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービスおよび福祉サービスに係る給付を行うために、平成12年4月1日より施行されました。介護保険法では、市町村および特別区が保険者となって介護保険の運営を行います。費用の半分を被保険者(区域内に住所を有する65歳以上の者全員および区域内に住所を有する40歳以上65歳未満の者で医療保険加入者)が保険料として支払い、残りの半分は公費(総費用中各負担割合は、国が25%、都道府県が12.5%、市町村が12.5%)が充当されます。そして、65歳以上の者で市町村等の要介護認定又は要支援認定を受けた者、並びに40歳以上65歳未満の者で特定疾病による要介護認定又は特定疾病による要支援認定を受けた者は、1割の自己負担で(注1)介護保険法に規定する各種介護サービスを受けることができ、残り9割の費用は介護保険から給付される制度となっております。当社グループの事業のうち、ホーム介護事業として行っている施設の入居者に対して提供する介護サービスは、介護保険法上の特定施設入所者生活介護・認知症対応型共同生活介護・訪問介護に該当し(注2)、また在宅介護事業として行っている訪問して提供する介護サービスは、介護保険法上の訪問介護・訪問入浴介護・通所介護等に該当し、いずれも介護保険の適用を受けるため、これらの各種介護サービスの費用の額は、介護保険による支払対象となっております。すなわち、当社グループは介護保険の利用者に介護サービスを行った場合、サービス利用時における利用者の負担として利用者に定率(1割)の負担をしていただき、残りの保険給付の対象分の費用は当社が市町村に請求して保険給付を受けております(注3)。なお、市町村から費用の支払を受ける際の実際の支払事務は、地方自治体の国民健康保険団体連合会が行っています。各種介護サービスの費用の額の支払いに関しては、各種介護サービスごとに基準単位および一単位あたりの単価が決められており、また要介護度に応じた支給限度額も設定されており、その限度額の範囲内で利用者が各種介護サービスを利用した場合に保険給付が行われます。そして、支給限度額を超えたサービス利用に関しては、利用者は全額自己負担することになります。

(注1) 市町村は、特別の理由があることにより1割の利用者負担の支払が困難であると認められる被保険者について、1割の利用者負担を減額又は免除することができることとされています。(介護保険法第50条、第60条)

(注2) 介護保険法において、「特定施設入所者生活介護」および「認知症対応型共同生活介護」は以下のとおり定義されています。

『「特定施設入所者生活介護」とは、有料老人ホームその他厚生労働省令で定める施設(以下この項において「特定施設」という。)に入所している要介護者等について、当該特定施設が提供するサービスの内容、これを担当する者その他厚生労働省令で定める事項を定めた計画に基づき行われる入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話であって厚生労働省令で定めるもの、機能訓練及び療養上の世話をいう。』(介護保険法第7条第16項)

『「認知症対応型共同生活介護」とは、要介護者であって、脳血管疾患、アルツハイマー病その他の要因に基づく脳の器質的な変化により日常生活に支障が生じる程度にまで記憶機能及びその他の認知機能が低下した状態(以下「認知症」という。)であるもの(その者の認知症の原因となる疾患が急性の状態にある者を除く。)について、その共同生活を営むべき住居において、入浴、排せつ、食事等の介護その他日常生活上の世話及び機能訓練を行うことをいう。』(介護保険法第7条第15項)

(注3) これを現物給付の方式といいます。なお、介護保険法上は、この、現物給付の方式のほか、サービス利用者が一旦事業者で費用の全額の支払を行い、事業者・施設より発行された領収書等を市町村に提出することにより、9割の保険給付の償還(現金の給付)を受ける方式(償還払いの方式)も存在します。

4 【関係会社の状況】

従来非連結子会社でありました100%子会社エルケアサポート株式会社を、当連結会計年度より連結子会社としております。

(名称)	エルケアサポート株式会社
(住所)	大阪市浪速区
(資本金)	10,000千円
(主要な事業内容)	人材派遣事業
(議決権に対する提出会社の所有割合)	100%
(関係内容)	介護スタッフの派遣を受けております。 役員の兼任 3名

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年10月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
ホーム介護事業	56(220)
在宅介護事業	38(418)
その他の事業	2(85)
管理部門	27(6)
合計	123(729)

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数(準社員)は()内に最近1年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年10月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
122(648)	35.7	2.0	3,257

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数(準社員)は()内に最近1年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3 当事業年度において、従業員数(社員)が16名、臨時従業員数(準社員)が205名増加しておりますが、これは主に業容の拡大に伴うものであります。

(3) 労働組合の状況

平成12年5月1日に当社労働組合が結成され、「U I ゼンセン同盟日本介護クラフトユニオン(NCCU)日本ロングライフ分会」と称し、ゼンセン同盟に加盟いたしました。平成17年10月31日現在の組合員数は755人であります。なお、連結子会社であるエルケアサポート株式会社には労働組合はありません。

労使関係はきわめて良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や設備投資が堅調に推移し、緩やかな景気回復の兆しがみえたものの、米国や中国の引き締め政策や原油価格高騰の長期化により、消費動向は本格的な回復には至らず、依然として予断を許さない経済環境が続いております。

介護サービス業界におきましては、平成18年4月施行される介護保険制度の改正によるネガティブな問題や急速な高齢化によりマーケットの拡大が期待され、介護業界以外の事業者の参入が増加し、企業間における競争は熾烈なものとなりました。

当社グループではこのような事業環境の中で、介護需要の増加に合わせて、ホーム増設やデイサービスセンターの拡充、ホームの販売チャンネルの多様化などにより販売拡大に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は34億42百万円となりました。利益につきましては、新規ホーム4ヶ所、デイサービスセンター2ヶ所の開設による先行費用等の増加により、経常利益は1億8百万円、当期純利益は52百万円となりました。なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較は行っておりません。

当連結会計年度における部門別の売上高は以下のとおりであります。

(単位：千円)

部 門	売上高(千円)	構成比(%)
ホーム介護事業	2,466,881	71.6
在宅介護事業	842,027	24.5
その他の事業	134,031	3.9
合 計	3,442,940	100.0

(注) その他の事業には当連結会計年度より連結対象子会社となったエルケアサポート㈱を含んでおります。

① ホーム介護事業

ホーム介護事業においては、新たなホーム4ヶ所(ロングライフ高槻Ⅱ号館、ロングライフ緑地公園、ロングライフ・クイーンズ塩屋、ロングライフ成城)の開設と積極的な販売活動を展開した結果、新規ホームの販売や既存ホームの入居率の向上が寄与し、売上高は24億66百万円となりました。

② 在宅介護事業

在宅介護事業においては、前期に開設したヘルパーステーションならびに平成17年5月に新たに開設したデイサービス2ヶ所(高槻、阿倍野)の売上への寄与により、売上高は8億42百万円となりました。

③ その他の事業

その他の事業においては、訪問介護員の養成を行う「ロングライフ医療福祉専門学院」の教育事業と子会社である「エルケアサポート株式会社」の人材派遣事業が中心です。特に人材派遣事業を積極的に展開した結果、売上高は1億34百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、当連結会計年度期首に比べ10億74百万円増加し、19億14百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

なお、前連結会計年度は連結財務諸表を作成しておりませんので、前連結会計年度との増減比較の記載は行っておりません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業利益の結果得られた資金は9億65百万円となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益1億19百万円、減価償却費2億84百万円、前受金の増加6億61百万円などによる資金増加と、売上債権の増加額62百万円、法人税等の支払額63百万円などによる資金減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は13億40百万円となりました。

これは主に有料老人ホーム等の有形固定資産の取得による支出額12億70百万円による資金減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は14億49百万円となりました。

これは主に社債発行による収入4億88百万円、長期借入金による純収入8億15百万円および短期借入金による純収入1億70百万円、配当金の支払額47百万円があったことによるものであります。

2 【生産、仕入及び販売の状況】

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門等	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
	金額(千円)
ホーム介護事業	9,426
在宅介護事業	13,446
その他の事業	11
合計	22,884

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門等	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
	金額(千円)
ホーム介護事業	2,466,881
在宅介護事業	842,027
その他の事業	134,031
合計	3,442,940

(注) 1 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)
大阪府国民健康保険団体連合会	1,031,577	30.0

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、ホームの新設、在宅介護サービス拠点の増設をすることで事業拡大を目指しております。そのためには、ホーム・在宅介護サービス拠点増設のための社内体制・内部統制の強化と、スピード展開に伴うサービスの質を向上させるための人材の育成・チームケアの確立、そして、ワンストップ型の総合介護サービスを提供することから、ホーム介護事業と在宅介護事業のバランスがとれた拡大が重要な課題であると認識しております。しかしながら、当面は、収益性の観点から在宅介護事業、特に、ヘルパーステーションの投資を抑制し、ダイバーショナルセラピーの導入など同業他社と徹底的な差別化による個性溢れる有料老人ホームの展開を図るべくホーム介護事業に投資を続けてまいります。ホーム介護事業においては、ホームの増設もさることながら、入居率の向上促進が重要であると考えております。そのため、当社ブランドの認知度の向上を図ってまいります。

①社内体制・内部統制の強化

事業規模を拡大していくためには、各拠点にリーダーシップを持った管理職の確保と営業体制の確立がキーポイントであると考えております。また、効率的な管理体制の確立のため内部統制の強化に努めてまいります。

②優秀な人材の採用と育成

サービスの差別化には、優秀な人材の採用と育成が必要となります。自社の教育機関や研修制度を通じたスタッフの育成、リーダーシップを備えた管理職の育成に注力しております。

③ホームにおけるチームケアの確立

ご入居様を様々なスタッフが、いろいろな角度からサポートさせていただくようディレクター制度やイベントの企画担当制度などの確立に努めております。

④ホーム介護事業と在宅介護事業のバランスがとれた拡大

ホーム介護事業と在宅介護事業の総合介護サービスを提供する企業です。中長期的には、この二大事業のバランスがとれた拡大が、安定的な経営の展開に重要と考えておりますが、当面は、収益性の高いホーム介護事業に投資を続け、収益の拡大に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

(1) 競合について

平成12年度から、介護保険制度に基づく地方自治体単位での介護サービスが開始されるなど、高齢化社会の進展に伴い介護関連ビジネスの市場は膨大なものと予測されています。それに伴い介護保険制度の施行を契機として、医療法人等の公的非常利主体および異業種を含めた様々な企業が参入してきております。

従って、今後の新規参入や競争の激化に伴い、当社企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 高齢者等に対する事業であることについて

介護サービスの利用者は主として高齢者等であるため、当社グループに対する世間の風評は大きな影響力を持つと認識しております。従って、当社グループでは高い理念の下に細心の注意を払って介護事業を運営いたしておりますが、何らかの理由により評判が損なわれた場合または当社グループに対する風評が立った場合には業績に大きな影響を与える可能性があります。

(3) 情報管理について

当社グループの顧客には要介護者の比率が高く、特に認知症対応型グループホームの場合、入居者のみならず家族にとっても極めてプライバシーの高い情報が蓄積されます。

顧客情報について十分な管理を行っておりますが、顧客の増加に伴って管理すべき情報の電子化やそれに伴うセキュリティの高度化が必要になるなど、情報管理に要するコストが増加する可能性があります。また、万一、顧客の情報が外部に流失した場合には、信用力が低下したり、当社グループに対して損害賠償請求が提訴される可能性があります。

(4) 代表取締役社長である遠藤正一への依存について

当社グループにおいて、遠藤正一は、日本ロングライフ株式会社設立以来の経営の中心人物であり、当社グループの経営方針および戦略の決定をはじめとして各方面の事業推進において重要な役割を果たしております。

当社グループは、権限委譲および各部門における人材の育成強化等により、組織的企業運営の向上を図っておりますが、何らかの理由により遠藤正一の業務継続が困難となった場合には、今後の当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 従業員の確保について

当社グループの従業員は、平成17年10月末現在、123名の他に臨時従業員数(最近1年間の平均人員)が729名であります。

当社グループの提供いたします介護事業の運営には、訪問介護員、看護師、介護支援専門員および介護福祉士等の有資格者が必要不可欠であります。従って、事業規模を維持・拡大していくためには、それに見合った人材の確保が必要となります。

当社グループといたしましては、有資格者を中心とする新たな人材の獲得や、自社の教育機関や研修制度を通じた人材の育成に積極的に取り組んでおりますが、介護保険事業の拡大に伴って全般的に有資格者に対する需要は増大しているなか、優秀な人材の獲得は容易ではなく、また、人材の育成も施設の増設を中心とした事業規模の拡大に追いつかないおそれがあります。このような場合、新たな施設の増設ができない等当社が提供する介護サービスの量的、質的な低下を招くおそれがあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 法的規制(介護保険制度)について

介護保険法は、要介護者および要支援者がその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービスおよび福祉サービスに係る給付を行うために、平成12年4月1日より施行されました。介護保険法では、市町村および特別区が保険者となって介護保険の運営を行いますが、費用の半分を被保険者(区域内に住所を有する65歳以上の者全員および区域内に住所を有する40歳以上65歳未満の者で医療保険加入者)が保険料として支払い、残りの半分は公費(総費用中各負担割合は、国が25%、都道府県が12.5%、市町村が12.5%)が充当されます。そして、65歳以上の者で市町村等の要介護認定または要支援認定を受けた者、ならびに40歳以上65歳未満の者で特定疾病による要介護認定または特定疾病による要支援認定を受けた者は、1割の自己負担で(注1)介護保険法に規定する各種介護サービスを受けることができ、残り9割の費用は介護保険から給付される制度となっております。当社グループの事業のうち、ホーム介護事業として行っている施設の入居者に対して提供する介護サービスは、介護保険法上の特定施設入所者生活介護・認知症対応型共同生活介護に該当し(注2)、ま

た在宅介護事業として行っている訪問して提供する介護サービスは、介護保険法上の訪問介護・訪問入浴介護等に該当し、いずれも介護保険の適用を受けるため、これらの各種介護サービスの費用の額は、介護保険による支払対象となっております。すなわち、当社グループは介護保険の利用者に介護サービスを行った場合、サービス利用時における利用者の負担として利用者に定率(1割)の負担をしていただき、残りの保険給付の対象分の費用は当社が市町村に請求して保険給付を受けております。なお、市町村から費用の支払を受ける際の実際の支払事務は、地方自治体の国民健康保険団体連合会が行っています。各種介護サービスの費用の額の支払いに関しては、各種介護サービスごとに基準単位および一単位あたりの単価が決められており、また要介護度に応じた支給限度額も設定されており、その限度額の範囲内で利用者が各種介護サービスを利用した場合に保険給付が行われます。そして、支給限度額を超えたサービス利用に関しては、利用者は全額自己負担することになります。

当社グループの主要な事業であるホーム介護事業および在宅介護事業は、介護保険法の適用を受けるサービスの提供を内容とし、各種介護サービス費用の額の9割は、介護保険により給付されるため、当社グループの事業には介護保険制度の影響を受ける部分が多くあります。

また、介護報酬の基準単位若しくは一単位あたりの単価または支給限度額は、当社グループの事業の状況に関わりなく介護保険法およびそれに基づく政省令により定められているため、採算性に問題が生じる可能性もあります。さらに、不況による保険料徴収の減少や高齢少子化による負担者層の減少が予想されるなど、介護保険の財政基盤は磐石ではなく、介護保険の自己負担部分が引き上げられた場合などには、介護保険制度の新たな利用者層の利用が抑制される可能性があります。これらの事情により当社グループの業績もその影響を受ける可能性があります。

介護保険法およびそれに基づく政省令等においては、利用者の保護という観点から、事業者の利用者に対する行為について詳細に規定されており、指定居宅サービス事業者としてこれらの規定に従って事業を行うことが法令上求められますので、当社グループの事業活動は通常の事業会社よりも相対的に強い制約に服しているといえる事から、これにより当社グループの事業の順調な発展が妨げられるおそれがあります。

- (注) 1 市町村は、特別の理由があることにより1割の利用者負担の支払が困難であると認められる被保険者について、1割の利用者負担を減額または免除することができることとされています。(介護保険法第50条、第60条)
- 2 介護保険法において、「特定施設入所者生活介護」および「認知症対応型共同生活介護」は以下のとおり定義されています。
- 『「特定施設入所者生活介護」とは、有料老人ホームその他厚生労働省令で定める施設(以下この項において「特定施設」という。)に入所している要介護者等について、当該特定施設が提供するサービスの内容、これを担当する者その他厚生労働省令で定める事項を定めた計画に基づき行われる入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話であって厚生労働省令で定めるもの、機能訓練及び療養上の世話をいう。』(介護保険法第7条第16項)
- 『「認知症対応型共同生活介護」とは、要介護者であって、脳血管疾患、アルツハイマー病その他の要因に基づく脳の器質的な変化により日常生活に支障が生じる程度にまで記憶機能及びその他の認知機能が低下した状態(以下「認知症」という。)であるもの(その者の認知症の原因となる疾患が急性の状態にある者を除く。)について、その共同生活を営むべき住居において、入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話及び機能訓練を行うことをいう。』(介護保険法第7条第15項)

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会方針および見積りの概要については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、2,518百万円となりました。主なものは、現金及び預金が2,094百万円、売掛金が315百万円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、5,603百万円となりました。主なものは、建物および構築物が3,256百万円、土地が1,684百万円であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、3,022百万円となりました。主なものは、前受金が1,964百万円、一年以内返済予定長期借入金が509百万円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、2,386百万円となりました。主なものは、長期借入金が1,843百万円、社債が500百万円であります。

(資本)

当連結会計年度末における資本の残高は、2,720百万円となりました。主な増加は、新株予約権(ストックオプション)の行使により、資本金は12百万円増加しました。

(3) 経営成績およびキャッシュ・フローの分析

ホーム介護事業においては、新たなホーム4ヶ所(ロングライフ高槻Ⅱ号館、ロングライフ緑地公園、ロングライフ・クイーンズ塩屋、ロングライフ成城)の開設と積極的な販売活動を展開した結果、新規ホームの販売や既存ホームの入居率の向上が寄与し、売上高は24億66百万円となりました。

在宅介護事業においては、前期に開設したヘルパーステーションならびに平成17年5月に新たに開設したデイサービス2ヶ所(高槻、阿倍野)の売上への寄与により、売上高は8億42百万円となりました。

その他の事業においては、訪問介護員の養成を行う「ロングライフ医療福祉専門学院」の教育事業と子会社である「エルケアサポート株式会社」の人材派遣事業が中心です。特に人材派遣事業を積極的に展開した結果、売上高は1億34百万円となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は34億42百万円となりました。また、利益につきましては、ホー

ム4ヶ所、デイサービスセンター2ヶ所の新規開設による先行費用等の増加により、経常利益は1億8百万円、当期純利益は52百万円となりました。

売上原価は主にホーム増設や在宅サービス拠点の拡充に伴う人件費および減価償却費等により、25億37百万円となりました。

また、販売費及び一般管理費につきましては、事業の拡大に伴う戦略的な広告宣伝費等により7億60百万円となりました。

特別利益は、ホーム入居者からの当社に対する遺贈による受増益が24百万円、過年度消費税等の還付による利益2百万円等を計上し、合計で28百万円となりました。

特別損失は固定資産除却損8百万円、固定資産売却損7百万円等を計上し、合計で17百万円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動の結果得られた資金は9億65百万円となりました。その主な内訳は、税金等調整前当期純利益1億19百万円、減価償却費2億84百万円、前受金の増加6億61百万円などによる資金増加と、売上債権の増加額62百万円、法人税等の支払額63百万円などによる資金減少があったことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は13億40百万円となりました。その主な内訳は、有料老人ホーム等の有形固定資産の取得による支出額12億70百万円による資金減少があったことによるものであります。

財務活動の結果得られた資金は14億49百万円となりました。その主な内訳は、社債発行による収入4億88百万円、長期借入金による純収入8億15百万円および短期借入金による純収入1億70百万円、配当金の支払額47百万円があったことによるものであります。

これにより当連結会計年度末における現金及び同等物の残高は、19億14百万円となりました。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 戦略的現状と見通し

今後の見通しにつきましては、緩やかな景気回復が続くものと思われませんが、原油価格の高止まりや不安定な世界経済の動向など先行き不透明な景気懸念が残ったままに推移するものと思われれます。

介護サービス業界におきましては、介護保険制度が広く世間一般に定着し、また、急速な高齢化によりマーケットの拡大が期待され、介護サービス業界以外の事業者の参入が増加し、企業間における競争は熾烈なものとなりました。このような状況下、利益面では販売コストを吸収することが難しくなっていくとともに、他社との差別化に伴うグレードアップによる先行投資等の費用が増加する見通しであります。このような事業環境の中、当社グループでは、上期にロングライフ江戸川を平成18年3月にオープンする予定であります。今後は、営業強化により新設ホームの販売とともに既存ホームの入居率を高め、業績の向上を図ってまいります。

一方、在宅介護事業におきましては、前々期に開設したヘルパーステーションの売上が寄与するとともに、この平成17年5月に新たに開設したデイサービスセンター2ヶ所の売上への寄与も予想されま

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は、1,313,015千円であり、このうち主なものは、次のとおりであります。

ホーム介護事業においては、積極的な事業拡大を目指しホームの新設を行いました。主なものは「ロングライフ高槻Ⅱ号館」、「ロングライフ緑地公園」、「ロングライフ・クイーンズ塩屋」、「ロングライフ成城」等であります。

在宅介護事業およびその他の事業においては、重要な設備投資はありません。

なお、当連結会計年度においては、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(提出会社)

平成17年10月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門等 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 [面積㎡] <面積㎡>	構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ロングライフ長居公園Ⅰ号館 (大阪市東住吉区)	ホーム介護事業	有料老人 ホーム	24,881 [240.82] < 26.00>	360	— (—)	1,251	26,494	2
ロングライフ長居公園Ⅱ号館 (大阪市東住吉区)	ホーム介護事業	有料老人 ホーム	135,830 < 44.00>	3,126	245,680 (386)	915	385,552	2
ラビアンローズ宝塚 (兵庫県宝塚市)	ホーム介護事業	認知症対応型 グループ ホーム	89,231 [1,095.60]	7,517	— (—)	7,370	104,119	2
グループホームみなせⅠ号館 (大阪府三島郡島本町)	ホーム介護事業	認知症対応型 グループ ホーム	49,340 [1,043.00]	5,912	— (—)	2,522	57,776	2
ロングライフ芦屋 (兵庫県芦屋市)	ホーム介護事業	有料老人 ホーム	471,772 < 96.35>	10,901	267,552 (1,245)	2,056	752,283	11
ロングライフうつぼ公園 (大阪市西区)	ホーム介護事業	有料老人 ホーム	37,249 [1,374.02]	3,051	— (—)	1,479	41,779	4
ロングライフ上野芝 エルケア堺 (大阪府堺市)	ホーム介護事業 在宅介護事業	有料老人 ホーム 営業所	26,688 [3,369.62] < 93.27>	30,797	— (—)	5,318	62,803	5
グループホームみなせⅡ号館 エルケアみなせ デイサービスみなせ (大阪府三島郡島本町)	ホーム介護事業 在宅介護事業	認知症対応型 グループ ホーム 営業所 デイサービス センター	58,938 [1,761.33]	5,996	— (—)	3,025	67,960	3
ロングライフ甲子園口 (兵庫県西宮市)	ホーム介護事業	有料老人 ホーム	334,795	9,247	221,198 (1,245)	5,920	571,161	3
ラビアンローズ上野芝 (大阪府堺市)	ホーム介護事業	認知症対応型 グループ ホーム	240,631	37,738	103,885 (1,250)	6,092	388,347	3
ロングライフ高槻Ⅰ号館 (大阪府高槻市)	ホーム介護事業	有料老人 ホーム	424,412 < 61.2>	21,351	323,476 (1,739)	14,786	784,027	2
ロングライフ千里山 (大阪府吹田市)	ホーム介護事業	有料老人 ホーム	44,127 [1,914.13]	13,862	— (—)	12,912	70,901	1
ロングライフ高槻Ⅱ号館 デイサービス高槻 (大阪府高槻市)	ホーム介護事業 在宅介護事業	有料老人 ホーム デイサービス センター	11,033 [2,524.83]	24,308	— (—)	21,075	56,418	3
ロングライフ緑地公園 (大阪府豊中市)	ホーム介護事業	有料老人 ホーム	33,735 [1,823.40] < 74.49>	20,162	— (—)	13,762	67,659	1
ロングライフ・クイーンズ塩屋 (神戸市垂水区)	ホーム介護事業	有料老人 ホーム	527,757	32,587	140,014 (1,081)	34,612	734,971	2
ロングライフ成城 (東京都世田谷区)	ホーム介護事業	有料老人 ホーム	460,358	14,855	361,457 (930)	27,379	864,051	4
エルケア豊中 (大阪府豊中市)	在宅介護事業	営業所	926 [185.44]	—	— (—)	76	1,003	4
岡山ロングライフビレッジ (岡山県勝田郡奈義町)	全社	福利厚生 施設	7,904	168	21,552 (11,643)	—	29,625	—
本社 ロングライフ医療福祉 専門学院本校 (大阪市北区)	管理部門 その他の事業	事務所 その他の 設備	15,066 [353.36]	148	— (—)	12,780	27,995	37
なんば研修センター ロングライフ医療福祉 専門学院なんば校 (大阪市浪速区)	管理部門 その他の事業	その他の 設備	10,861 [194.40]	—	— (—)	1,381	12,243	1

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具および工具器具備品の合計であります。
 3 建物の一部を賃借しております。なお、賃借している建物の面積については[]で外書しております。
 4 建物の一部を賃貸しております。なお、賃貸している建物の面積については<>で外書しております。
 5 現在休止中の重要な設備はありません。
 6 上記の他、主要な賃借およびリース設備として以下のものがあります。

設備の内容	事業部門等の名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
厨房家具什器一式	ホーム介護事業	1式	5年間	1,433	1,879
什器一式	全社	1式	5年間	6,298	10,917
什器一式	在宅介護事業	1式	5年間	5,256	16,512
入浴車	在宅介護事業	4台	4～6年間	2,478	525
電子機器	全社	1式	3年間	185	—
電子機器・ソフトウェア一式	全社	1式	5年間	6,397	22,434

- 7 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

(提出会社)

事業所名 (所在地)	事業部門等 の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
ロングライフ江戸川 (東京都江戸川区)	ホーム 介護事業	有料老人 ホーム	310,000	90,152	借入金	平成17年6月	平成18年3月	部屋数58室
ロングライフ 神戸青谷 (神戸市中央区)	ホーム 介護事業	有料老人 ホーム	1,560,000	10,500	自己資金 借入金	平成18年3月	平成19年5月	部屋数98室

(注) 1 上記投資予定額には差入保証金が含まれております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当中間連結会計期間末に計画していた設備計画のうち、「ロングライフ江戸川」および「ロングライフ神戸青谷」の着手および完了予定年月、完成後の増加能力を変更いたしました。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	63,000
計	63,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成17年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年1月26日)	上場証券取引所名 又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	27,954.08	27,954.08	大阪証券取引所 (ニッポン・ニュー・ マーケット「ヘラ クレス」市場)	—
計	27,954.08	27,954.08	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成18年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

株主総会の特別決議日(平成15年1月29日)		
	事業年度末現在 (平成17年10月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年12月31日)
新株予約権の数(個)	64	64
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	128(注)1,3	128(注)1,3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	146,779(注)2,3	146,779(注)2,3
新株予約権の行使期間	平成17年4月1日～ 平成20年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 146,779 資本組入額 73,390(注)3	発行価格 146,779 資本組入額 73,390(注)3
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当てを受けた 者は、権利行使時において も、当社の取締役、監査役、 従業員および当社子会社の取 締役、監査役および従業員の	同左

株主総会の特別決議日(平成15年1月29日)		
	事業年度末現在 (平成17年10月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年12月31日)
	地位であることを要するもの といたします。 ②新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないもの といたします。 ③その他の条件については、本件新株予約権発行の株主総会 およびその後の取締役会決議に基づき、当社が新株予約権 者との間で締結する新株予約権割当契約の定めに従うもの といたします。	
新株予約権の譲渡に関する事項	①新株予約権の質入、その他一切の処分は認めないもの といたします。 ②新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要 するものといたします。	同左

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものといたします。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち当該時点で権利行使をしていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものといたします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものといたします。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれ効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行(商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を含まない。)または、自己株式を処分するときは、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3 平成16年6月18日付をもって、1株を2株にする株式分割を行っております。

株主総会の特別決議日(平成16年1月29日)		
	事業年度末現在 (平成17年10月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年12月31日)
新株予約権の数(個)	219	219
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	438(注)1, 3	438(注)1, 3

株主総会の特別決議日(平成16年1月29日)		
	事業年度末現在 (平成17年10月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年12月31日)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	415,000(注)2,3	415,000(注)2,3
新株予約権の行使期間	平成18年4月1日～ 平成21年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 415,000 資本組入額 207,500(注)3	発行価格 415,000 資本組入額 207,500(注)3
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、従業員および当社子会社の取締役、監査役および従業員の地位であることを要するものとしたします。 ②新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとしたします。 ③その他の条件については、本件新株予約権発行の株主総会およびその後の取締役会決議に基づき、当社が新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めに従うものとしたします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	①新株予約権の質入、その他一切の処分は認めないものとしたします。 ②新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとしたします。	同左

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとしたします。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち当該時点で権利行使をしていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとしたします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとしたします。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれ効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとしたします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行(商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を含まない。)または、自己株式を処分するときは、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとしたします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3 平成16年6月18日付をもって、1株を2株にする株式分割を行っております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済 株式総数 増減数(株)	発行済 株式総数 残高(株)	資本金 増減額(千円)	資本金 残高(千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成13年10月30日 (注) 1	565.22	1,761.22	39,373	107,239	39,373	63,539
平成13年10月30日 (注) 2	32.29	1,793.51	2,249	109,489	2,249	65,789
平成13年10月31日 (注) 3	177	1,970.51	26,550	136,039	26,550	92,339
平成14年2月1日 (注) 4	5,911.53	7,882.04	—	136,039	—	92,339
平成14年4月10日 (注) 5	1,500	9,382.04	82,875	218,914	125,812	218,151
平成14年9月27日 (注) 6	1,800	11,182.04	221,760	440,674	221,760	439,911
平成14年10月17日 (注) 7	154	11,336.04	18,972	459,647	18,972	458,884
平成14年11月1日 ～ 平成15年10月31日 (注) 8	59	11,395.04	1,548	461,195	1,548	460,433
平成16年3月26日 (注) 9	2,200	13,595.04	562,577	1,023,773	562,577	1,023,010
平成16年4月15日 (注) 10	300	13,895.04	76,715	1,100,488	76,715	1,099,725
平成16年6月18日 (注) 11	13,895.04	27,790.08	—	1,100,488	—	1,099,725
平成16年11月1日 ～ 平成17年10月31日 (注) 12	164	27,954.08	12,035	1,112,524	12,035	1,111,761

(注) 1 新株引受権の行使による増加

発行価額 139,322円

資本組入額 69,661円

権利行使者 遠藤正一、北村政美、JAICジャパン2(エー)号投資事業組合、JAICジャパン2(ビー)号投資事業組合

2 転換社債の転換による増加

発行価額 139,322円

資本組入額 69,661円

転換請求者 東京生命－JAIC2号投資事業組合

3 有償第三者割当

発行価額 300,000円

資本組入額 150,000円

割当先 あさひ銀事業投資株式会社、SMBCキャピタル1号投資事業有限責任組合、投資事業組合「NIFニューテクノロジーファンド2000/2号」、八光信用金庫、エヌ・アイ・エフベンチャーズ株式会社、SMBCキャピタル株式会社、里井繁仁、柴野武四郎、西川 修

- | | | | |
|----|--------------------------|------------------|--|
| 4 | 株式分割 (1 : 4) | | |
| 5 | 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集) | | |
| | 発行価格 | 150,000円 | |
| | 引受価額 | 139,125円 | |
| | 発行価額 | 110,500円 | |
| | 資本組入額 | 55,250円 | |
| 6 | 有償一般募集 | | |
| | 発行価格 | 266,000円 | |
| | 発行価額 | 246,400円 | |
| | 資本組入額 | 123,200円 | |
| 7 | グリーンシュエーションによる第三者割当 | | |
| | 発行価額 | 246,400円 | |
| | 資本組入額 | 123,200円 | |
| 8 | 新株引受権(ストックオプション)の行使による増加 | | |
| | 発行価額 | 52,500円 | |
| | 資本組入額 | 26,250円 | |
| 9 | 有償一般募集 | | |
| | 発行価格 | 547,155円 | |
| | 発行価額 | 511,434円 | |
| | 資本組入額 | 255,717円 | |
| 10 | 有償第三者割当 | | |
| | 発行価額 | 511,434円 | |
| | 資本組入額 | 255,717円 | |
| | 割当先 | 大和証券エスエムビーシー株式会社 | |
| 11 | 株式分割 (1 : 2) | | |
| 12 | 新株予約権(ストックオプション)の行使による増加 | | |
| | 発行価格 | 146,779円 | |
| | 資本組入額 | 73,390円 | |

(4) 【所有者別状況】

平成17年10月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	5	10	50	4	—	4,077	4,146	—
所有株式数 (株)	—	1,042	287	2,932	52	—	23,640	27,953	1.08
所有株式数 の割合(%)	—	3.7	1.0	10.5	0.2	—	84.6	100.0	—

(注) 1 自己株式3.2株は、「個人その他」に3株、「端株の状況」に0.2株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が15株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
遠藤正一	大阪府堺市浜寺諏訪森町西二丁目150番地	4,263.12	15.25
北村政美	大阪府堺市浜寺船尾町西二丁目180番地－3	3,167.76	11.33
ロングライフ総研株式会社	大阪市中央区谷町一丁目4－3 大手前ヒオビル	2,414	8.63
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜二丁目4－6	829	2.96
日本ロングライフ従業員持株会	大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル25階	438	1.56
王増富	さいたま市大宮区高鼻町2丁目180－7	340	1.21
和田久一	大阪府岸和田市稲葉町458	150	0.53
矢倉豊	京都市左京区一乗寺河原田町41－5	129	0.46
大阪証券金融株式会社(業務口)	大阪市中央区北浜二丁目4－6	121	0.43
アイム株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅2丁目36－20	120	0.42
計	—	11,971.88	42.82

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,950	27,950	—
端株	普通株式 1.08	—	—
発行済株式総数	27,954.08	—	—
総株主の議決権	—	27,950	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が15株(議決権15個)含まれております。

2 「端株」欄の普通株式には、自己株式0.2株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本ロングライフ株式会社	大阪市北区中崎西二丁目 4番12号 梅田センタービル25階	3	—	3	0.01
計	—	3	—	3	0.01

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

① 平成15年1月29日定時株主総会決議

商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づき、平成15年1月29日第17回定時株主総会終結時に在任する取締役および従業員のうち、取締役会が認めた者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年1月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成15年1月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3名および従業員21名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 付与対象者と株式数は平成17年12月31日現在のものであります。

② 平成16年1月29日定時株主総会決議

商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づき、平成16年1月29日第18回定時株主総会終結時に在任する当社ならびに当社の子会社の取締役、監査役および従業員のうち、取締役会が認めた者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年1月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年1月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役5名、当社子会社取締役1名および従業員71名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 付与対象者と株式数は平成17年12月31日現在のものであります。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけております。また、内部留保資金を事業の拡大等に有効活用するために留保を図りつつ、業績に応じた安定的な配当を行うことを基本方針としております。

第20期につきましては、1株当たり配当金を1,750円といたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成13年10月	平成14年10月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月
最高(円)	—	504,000	492,000	975,000 ※500,000	333,000
最低(円)	—	209,000	180,000	751,000 ※240,000	123,000

(注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場におけるものです。

2 当社株式は、平成14年4月10日から大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場(現 ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場)に上場しておりますので、それ以前については、該当ありません。

3 ※印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	240,000	187,000	165,000	159,000	152,000	136,000
最低(円)	139,000	142,000	150,000	146,000	130,000	123,000

(注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	遠藤 正一 (昭和30年6月28日生)	昭和54年12月 社会福祉法人聖隷福祉事業団入所 昭和59年10月 同法人日本救急医療ヘリコプター 統括部長 昭和61年9月 株式会社関西福祉事業社(現当社) 設立代表取締役社長 平成2年12月 当社代表取締役会長 平成11年11月 当社代表取締役社長(現任)	4,263.12
代表取締役 副社長	営業本部 担当	北村 政美 (昭和30年9月16日生)	昭和53年4月 トリスミ集成材株式会社入社 昭和61年9月 株式会社関西福祉事業社(現当社) 設立代表取締役専務 平成2年12月 当社代表取締役社長 平成11年11月 当社代表取締役副社長 平成17年2月 当社代表取締役副社長兼営業本部 担当(現任)	3,167.76
取締役	ホーム介護 本部担当	小嶋 ひろみ (昭和41年8月10日生)	平成元年2月 ビクター・サービスエンジニアリ ング株式会社入社 平成2年9月 株式会社フリー・フェイス入社 平成5年7月 株式会社関西福祉事業社(現当社) 入社 平成12年4月 当社施設介護部部長 平成12年10月 当社取締役施設介護本部長 平成14年10月 当社取締役ホーム介護本部担当 平成16年5月 当社取締役人事研修本部担当兼 ホーム介護本部長 平成16年12月 当社取締役ホーム介護本部担当兼 人事研修本部担当 平成17年2月 当社取締役ホーム介護本部担当(現 任)	48
取締役	首都圏本部 長兼在宅介 護部長	西川 修 (昭和22年9月27日生)	昭和45年4月 株式会社オカハシ入社 昭和54年6月 株式会社キング入社 平成7年2月 マルタマフーズ株式会社入社 平成10年9月 当社入社 平成13年7月 当社在宅介護本部営業部長 平成13年9月 当社在宅介護本部次長 平成13年11月 当社在宅介護本部長 平成14年1月 当社取締役在宅介護本部長 平成14年6月 当社取締役営業本部長 平成16年8月 当社取締役営業本部担当兼在宅介 護本部担当 平成16年12月 当社取締役在宅介護本部担当 兼営業本部長 平成17年2月 当社取締役首都圏本部長 平成17年12月 当社取締役首都圏本部長兼在宅介 護部長(現任)	40
取締役	執行役員 管理本部 経理財務 統括マネジ ャー兼 未来経営戦 略本部長兼 経営企画室 長	瀧村 明泰 (昭和36年8月31日生)	昭和60年4月 株式会社関西廣濟堂入社(現株式会 社廣濟堂) 昭和62年4月 外村源太郎税理士事務所入所 平成6年10月 牧野伸彦税理士事務所入所 平成14年5月 当社入社 平成14年8月 当社経理財務課マネジャー 平成15年2月 当社執行役員経理財務統括 マネジャー 平成17年1月 当社取締役執行役員経理財務 統括マネジャー 平成17年2月 当社取締役執行役員管理本部経理 財務課統括マネジャー兼未来経営 戦略本部長兼経営企画室長(現任)	6

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 (株)
取締役	管理本部長	大垣 清之輔 (昭和30年1月1日生)	昭和53年4月 株式会社大阪銀行入行(現株式会社近畿大阪銀行) 平成10年1月 同行 茨木支店長 平成13年4月 同行 服部支店長 平成15年6月 当社入社 平成15年10月 当社総務・人事課統括マネジャー 平成16年1月 当社監査役 平成17年1月 取締役管理本部長(現任)	—
取締役	執行役員 ホーム介護 本部長	往岸 宏史 (昭和32年3月16日生)	昭和54年3月 兼松スポーツ用品株式会社入社 昭和58年10月 株式会社デザート入社 平成11年6月 アイテック株式会社入社 平成13年7月 同社名古屋支店支店長 平成15年5月 当社入社 平成16年1月 当社在宅介護本部長兼北大阪支店長兼エルケア豊中所長 平成16年2月 当社執行役員在宅介護本部長 平成17年1月 当社取締役執行役員在宅介護本部長 平成17年9月 当社取締役執行役員ホーム介護本部長(現任)	—
監査役 (常勤)	—	田中 朗義 (昭和29年1月25日生)	昭和51年4月 三栄建設工業株式会社入社 昭和54年2月 大阪府堺市立小学校講師 平成元年4月 大阪府泉北郡忠岡町忠岡小学校講師 平成3年4月 当社入社 平成16年1月 当社在宅介護本部南大阪支店長兼エルケア堺所長 平成17年12月 当社内部監査室室長代理 平成18年1月 当社常勤監査役(現任)	4
監査役	—	大植 史義 (昭和15年3月15日生)	昭和33年3月 大同自動車興業株式会社入社(現SPK株式会社) 昭和60年6月 同社経理部長 平成元年1月 同社人事部長 平成5年6月 同社取締役管理本部長 平成14年7月 当社入社 平成14年8月 当社管理本部長 平成15年1月 当社取締役管理本部長 平成17年1月 当社常勤監査役 平成18年1月 当社監査役(現任)	40
監査役	—	木村 公之 (昭和12年3月11日生)	昭和34年3月 株式会社新井組入社 平成9年3月 同社常勤監査役 平成11年9月 株式会社アクアテックジャパン取締役(現任) 平成11年10月 当社監査役(現任)	40
監査役	—	米田 昭三郎 (昭和10年12月9日生)	昭和31年3月 松下工業株式会社入社 昭和40年3月 同社取締役 昭和61年11月 同社代表取締役社長 平成14年4月 同社常勤顧問 平成15年10月 同社非常勤顧問(現任) 平成17年1月 当社監査役(現任)	—
計	—	—	—	7,608.88

- (注) 1 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
- 2 執行役員は、5名で、管理本部経理財務統括マネジャー兼未来経営戦略本部長兼経営企画室長瀧村明泰、ホーム介護本部長往岸宏史、ホーム介護本部フード部長橋本恭弘、管理本部総務・人事課統括マネジャー松山純一郎、在宅介護本部長小島和也で構成されております。
- 3 監査役木村公之および米田昭三郎は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条1項に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社グループは、法令を遵守し、経営の透明性を高め、取締役会での活発な議論を行ない、意思決定のスピードアップを図り、株主の利益が最大になるように統治しなければならないと考えております。また、会社の中長期的な利益増大の観点から、株主以外のステークホルダーの利益も尊重すべきであると考えております。当社グループでは平成15年2月から執行役員制度を導入し、取締役会の構成人数を少数化しております。その結果、機動的かつ効率的な意思決定および業務執行責任の明確化ができる体制となっております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 会社の機関の基本説明

当社グループの取締役会は代表取締役2名、取締役5名で構成されており、毎月中旬に1回の定例会議のほか、必要に応じて随時会議を開催し、迅速なアクションと意思決定ができる経営体制となっております。また、取締役を含む5名の執行役員が週1回の定例会議を開催し、迅速な業務を行っております。

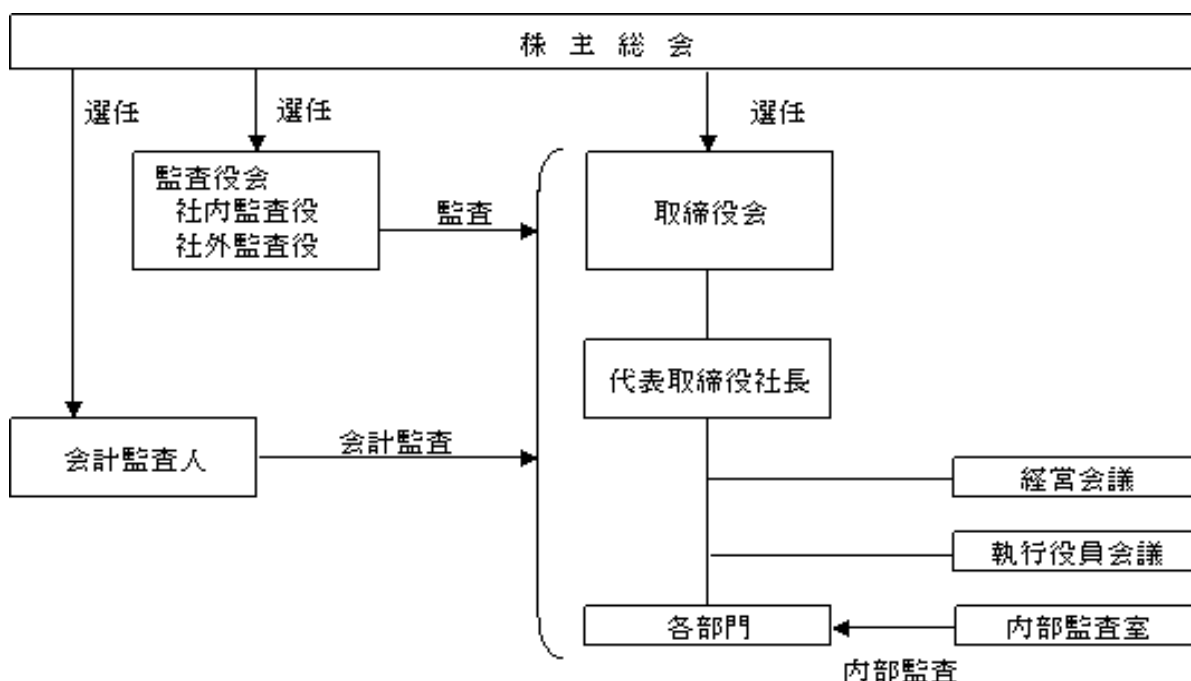
平成17年10月31日時点において常勤監査役1名、非常勤監査役2名(ともに社外監査役)の監査役3名とし、監査役会を構成するとともに、定例取締役会のほか随時の取締役会にも出席し、必要に応じて意見を述べるとともに重要な書類等の閲覧を行うなど、経営への監視機能を発揮しております。また、会社情報の積極的かつ迅速な情報開示に努め、経営の透明性の向上、コンプライアンスの徹底を図り企業力の強化に邁進する所存であります。

また、会計監査人である新日本監査法人には、決算時における監査を受けております。

さらに、当社グループ企業の効率的な事業運営・監督機能を図るため、グループ企業のトップと定期的な会議を設け、指導・管理を実施しております。

② 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは次のとおりであります。



③ リスク管理体制の整備の状況

社長直轄の組織として内部監査室(1名)を設置しており、「内部監査規程」に基づく社内の業務監査および会計監査を監査役と連携しながら計画的に実施し、内部牽制を図っており、またその監査結果は社長に報告しております。

④ 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

内部監査については、内部監査室1名が計画的に監査を実施し、適正な運営がなされているかを監査しております。

監査役会は、3名の監査役(うち2名が社外監査役)で構成され、各監査役は取締役会に出席し、取締役会での議論をとおり、取締役会および取締役の独断的な経営の弊害を防止し、監査役として機能を発揮させております。

会計監査については、新日本監査法人と監査契約を締結し、商法および証券取引法に則った、会計監査を受けております。監査業務を執行した公認会計士は中川一之氏、佐藤陽子氏であり、監査補助者は公認会計士5名、会計士補6名であります。

⑤ 社外取締役および社外監査役との関係

人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係は一切ありません。

なお、当社には社外取締役はおりません。

⑥ 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 7名 80百万円(うち社外取締役 1名 1百万円)

監査役の年間報酬総額 3名 7百万円(うち社外監査役 2名 3百万円)

⑥ 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 10百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当連結会計年度(平成16年11月1日から平成17年10月31日まで)は、前事業年度に設立した子会社が連結対象になったことに伴い、初めて連結財務諸表を作成しているため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書および連結キャッシュ・フロー計算書については前連結会計年度との対比は行っておりません。

(2) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表等規則を適用しております。

(3) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第19期事業年度(平成15年11月1日から平成16年10月31日まで)の財務諸表ならびに当連結会計年度(平成16年11月1日から平成17年10月31日まで)および第20期事業年度(平成16年11月1日から平成17年10月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		当連結会計年度 (平成17年10月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金			2,094,382	
2 売掛金			315,222	
3 たな卸資産			5,356	
4 繰延税金資産			20,988	
5 その他			82,854	
流動資産合計			2,518,805	31.0
II 固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	※1	3,779,717		
減価償却累計額		523,303	3,256,414	
(2) 機械装置及び運搬具		7,478		
減価償却累計額		6,052	1,426	
(3) 工具器具備品		328,633		
減価償却累計額		146,825	181,807	
(4) 土地	※1		1,684,816	
(5) 建物仮勘定			100,652	
有形固定資産合計			5,225,118	
2 無形固定資産				
(1) その他			6,183	
無形固定資産合計			6,183	
3 投資その他の資産				
(1) 差入保証金			219,744	
(2) 繰延税金資産			12,977	
(3) 長期前払費用			84,118	
(4) その他			54,873	
投資その他の資産合計			371,714	
固定資産合計			5,603,015	68.9
III 繰延資産				
(1) 社債発行費			8,000	
繰延資産合計			8,000	0.1
資産合計			8,129,821	100.0

		当連結会計年度 (平成17年10月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1 買掛金		9,541	
2 短期借入金	※1	170,000	
3 一年以内返済予定 長期借入金	※1	509,600	
4 未払金		186,533	
5 未払費用		82,651	
6 未払法人税等		39,641	
7 前受金		1,964,595	
8 賞与引当金		29,178	
9 その他		30,868	
流動負債合計		3,022,611	37.2
II 固定負債			
1 社債		500,000	
2 長期借入金	※1	1,843,600	
3 退職給付引当金		3,892	
4 ホーム介護 アフターコスト引当金		19,440	
5 その他		19,292	
固定負債合計		2,386,225	29.3
負債合計		5,408,836	66.5
(少数株主持分)			
少数株主持分		—	—
(資本の部)			
I 資本金		1,112,524	13.7
II 資本剰余金		1,111,761	13.7
III 利益剰余金		497,287	6.1
IV 自己株式	※2	△589	△0.0
資本合計		2,720,984	33.5
負債、少数株主持分 及び資本合計		8,129,821	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			3,442,940	100.0
II 売上原価			2,537,001	73.7
売上総利益			905,938	26.3
III 販売費及び一般管理費	※1		760,867	22.1
営業利益			145,071	4.2
IV 営業外収益				
1 受取利息		55		
2 消費税等差額		2,375		
3 受取入居者負担金		2,273		
4 その他		2,836	7,540	0.2
V 営業外費用				
1 支払利息		29,303		
2 社債発行費償却		4,000		
3 入居契約解約損		4,000		
4 その他		7,140	44,444	1.3
経常利益			108,167	3.1
VI 特別利益				
1 固定資産売却益	※2	601		
2 過年度消費税等還付金		2,070		
3 遺贈による特別利益		24,686		
4 その他特別利益		1,095	28,453	0.8
VII 特別損失				
1 固定資産売却損	※3	7,580		
2 固定資産除却損	※4	8,756		
3 その他特別損失		1,164	17,501	0.5
税金等調整前当期純利益			119,119	3.4
法人税、住民税 及び事業税		64,364		
法人税等調整額		2,600	66,965	1.9
当期純利益			52,154	1.5

③ 【連結剰余金計算書】

		当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,099,725
II 資本剰余金増加高			
1 ストックオプションの 行使による新株式の発行		12,035	12,035
III 資本剰余金期末残高			1,111,761
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			493,760
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		52,154	52,154
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		48,627	48,627
IV 利益剰余金期末残高			497,287

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益		119,119
2 減価償却費		284,735
3 長期前払費用償却費		6,574
4 賞与引当金の増加額		3,494
5 ホーム介護アフターコスト引当金の 減少額(△)		△1,080
6 退職給付引当金の増加額		674
7 受取利息および受取配当金		△55
9 支払利息		29,303
10 有形固定資産除却損		8,756
11 有形固定資産売却益		△601
12 有形固定資産売却損		7,580
13 売上債権の増加額(△)		△62,314
14 たな卸資産の減少額		874
15 仕入債務の減少額(△)		△3,234
16 未収消費税等の減少額		9,140
17 未払消費税等の増加額		5,788
18 前受金の増加額		661,765
19 その他		△15,777
小計		1,054,744
20 利息および配当金の受取額		56
21 利息の支払額		△26,262
22 法人税等の支払額		△63,281
営業活動によるキャッシュ・フロー		965,257
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の預入による支出		△60,000
2 定期預金の払戻による収入		80,000
3 有形固定資産の取得による支出		△1,270,805
4 有形固定資産の売却による収入		11,466
5 無形固定資産の取得による支出		△3,763
6 敷金・保証金の差入による支出		△20,925
7 長期前払費用の増加による支出		△32,752
8 その他		△43,576
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,340,357

		当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純増加額		170,000
2 長期借入による収入		1,250,000
3 長期借入金の返済による支出		△434,800
4 社債の発行による収入		488,000
5 株式の発行による収入		24,071
6 配当金の支払額		△47,779
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,449,492
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額		1,074,392
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		839,990
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高		1,914,382

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 1社 連結子会社の名称 エルケアサポート㈱ (2) 非連結子会社 該当する会社はありません。
2 持分法の適用に関する事項	該当する会社はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①たな卸資産 商品…個別法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産…定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物および構築物 3～50年 工具器具備品 3～15年 ②無形固定資産…定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。 ③長期前払費用…定額法 (3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費…支払時に全額費用処理しております。 社債発行費…商法施行規則の規定する最長期間に每期均等額を償却しております。 (4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、貸倒実績および貸倒懸念債権等特定の債権がないため、当連結会計年度は貸倒引当金を計上しておりません。 ②賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

項目	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
	<p>③退職給付引当金 従業員からの退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 また、当社は退職給付債務の算定にあたり期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。</p> <p>④ホーム介護アフターコスト引当金 有料老人ホーム契約のうち、当連結会計年度以前に発生した家賃等の収入を終身一時金として収受する契約において、ホーム介護サービスの提供費用に充てるため、今後の提供費用の発生見込額を計上しております。</p> <p>(5) 収益および費用の計上基準 福祉教育事業売上の計上基準 受講料については、受講期間の経過に応じて売上高を計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引にかかると同様の方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外消費税等については、当連結会計年度に負担すべき期間費用として処理しております。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、「投資その他の資産のその他」(長期前払消費税等)に計上し、定額法(5年)により償却を行っております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	利益処分または損失処理の取扱い方法については、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成17年10月31日)	
※1 担保提供資産	
建物	2,123,785 千円
土地	1,395,711
合計	3,519,496
上記に対応する債務	
短期借入金	105,000 千円
一年以内返済予定長期借入金	378,400
長期借入金	1,597,600
合計	2,081,000
※2 自己株式の保有数	
連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の株は、以下のとおりであります。	
普通株式	3.2 株

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。	
給与手当	153,707 千円
役員報酬	94,798
賞与引当金繰入額	4,184
退職給付引当金繰入額	349
広告宣伝費	217,160
租税公課	91,940
報酬手数料	22,529
減価償却費	15,367
※2 固定資産売却益の内訳	
土地	601 千円
※3 固定資産売却損の内訳	
建物	7,580 千円
※4 固定資産除却損の内訳	
建物	4,360 千円
ソフトウェア	914
撤去費用	3,481
合計	8,756

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	2,094,382	千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△180,000	
合計	1,914,382	

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	4,200	3,675	525
工具器具備品 (ソフトウェア含む)	94,455	42,711	51,743
合計	98,655	46,386	52,268
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		19,340	千円
1年超		32,928	
合計		52,268	
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料および減価償却費相当額			
支払リース料		22,048	千円
減価償却費相当額		22,048	
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引に係る注記			
1年以内		52,879	千円
1年超		947,516	
合計		1,000,396	

(有価証券関係)

当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度は確定給付型の制度として退職一時金を採用しております。
2 退職給付債務に関する事項
(1) 退職給付債務 3,892千円
(2) 退職給付引当金 3,892
3 退職給付費用の内訳
勤務費用 1,128千円
(注) 退職給付債務の算定にあたり期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成17年10月31日)	
1	繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産(流動)
	賞与引当金損金算入限度超過額 11,856千円
	介護保険請求差額否認 2,280
	未払事業税否認 4,138
	その他 2,712
	<u>合計</u> 20,988
	繰延税金資産(固定)
	貸倒損失否認 1,623千円
	退職給付引当金損金算入限度超過額 1,560
	ホーム介護アフターコスト引当金否認 7,892
	その他 1,901
	<u>合計</u> 12,977
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった 主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.6 %
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4
	住民税均等割等 12.9
	その他 1.3
	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u> 56.2 %

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)

全セグメントの売上高の合計および営業利益の合計額に占める介護事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当連結会計年度(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1株当たり純資産額	97,348円79銭
1株当たり当期純利益	1,871円34銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,867円26銭

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	52,154
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	52,154
普通株式の期中平均株式数(株)	27,870.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額(千円)	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)	
新株予約権	60.88
普通株式増加数(株)	60.88
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成16年1月29日定時株主総会決議に基づく新株予約権219個。 (潜在株式数 438株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本ロングライフ㈱	第1回無担保社債	平成16年 11月30日	—	500,000	年 0.89	無担保社債	平成20年 11月28日
合計	—	—	—	500,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	200,000	200,000	100,000	—

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	170,000	0.9	—
一年以内に返済予定の長期借入金	509,600	1.1	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,843,600	1.1	平成18年～平成24年
その他の有利子負債	—	—	—
合計	2,523,200	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
509,600	509,600	607,600	90,600

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第19期 (平成16年10月31日)		第20期 (平成17年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,031,076		2,071,290	
2 売掛金		248,102		304,073	
3 商品		357		850	
4 貯蔵品		5,874		4,506	
5 前払費用		43,764		63,719	
6 繰延税金資産		21,797		20,573	
7 未収入金		29,183		328	
8 その他		16,993		18,368	
流動資産合計		1,397,148	23.5	2,483,710	30.6
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※1	2,367,548		3,471,089	
減価償却累計額		313,611	2,053,937	456,771	3,014,318
(2) 構築物		204,267		308,628	
減価償却累計額		34,753	169,513	66,531	242,096
(3) 車両運搬具		6,376		7,478	
減価償却累計額		5,291	1,085	6,052	1,426
(4) 工具器具備品		159,256		328,233	
減価償却累計額		51,372	107,883	146,558	181,674
(5) 土地	※1		1,678,412		1,684,816
(6) 建設仮勘定			207,892		100,652
有形固定資産合計		4,218,724	71.0	5,224,984	64.5
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		1,942		2,962	
(2) 電話加入権		1,498		1,498	
(3) その他		918		1,722	
無形固定資産合計		4,359	0.1	6,183	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 関係会社株式		10,000		10,000	
(2) 出資金		132		142	
(3) 長期前払費用		58,482		84,118	
(4) 繰延税金資産		14,769		12,977	
(5) 差入保証金		203,894		219,744	
(6) その他		32,572		54,731	
投資その他の資産合計		319,851	5.4	381,714	4.7
固定資産合計		4,542,936	76.5	5,612,882	69.3
III 繰延資産					
社債発行費		—		8,000	
繰延資産合計		—	—	8,000	0.1
資産合計		5,940,084	100.0	8,104,592	100.0

区分	注記 番号	第19期 (平成16年10月31日)		第20期 (平成17年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		7,214		9,541	
2 短期借入金	※1	—		170,000	
3 一年以内返済予定 長期借入金	※1	288,000		509,600	
4 未払金		184,358		183,026	
5 未払費用		62,897		81,849	
6 未払法人税等		27,797		33,602	
7 前受金		1,302,830		1,964,595	
8 預り金		12,278		17,762	
9 賞与引当金		25,683		28,968	
10 その他		1,377		7,429	
流動負債合計		1,912,438	32.2	3,006,375	37.1
II 固定負債					
1 社債		—		500,000	
2 長期借入金	※1	1,250,000		1,843,600	
3 退職給付引当金		3,218		3,892	
4 ホーム介護 アフターコスト引当金		20,520		19,440	
5 長期未払金		59,419		17,692	
6 その他		480		1,600	
固定負債合計		1,333,637	22.4	2,386,225	29.4
負債合計		3,246,076	54.6	5,392,600	66.5
(資本の部)					
I 資本金	※2	1,100,488	18.6	1,112,524	13.8
II 資本剰余金					
1 資本準備金		1,099,725		1,111,761	
資本剰余金合計		1,099,725	18.5	1,111,761	13.7
III 利益剰余金					
1 利益準備金		8,700		8,700	
2 任意積立金					
(1) 別途積立金		25,000		25,000	
3 当期未処分利益		460,683		454,595	
利益剰余金合計		494,383	8.3	488,295	6.0
IV 自己株式	※3	△589	△0.0	△589	△0.0
資本合計		2,694,008	45.4	2,711,992	33.5
負債資本合計		5,940,084	100.0	8,104,592	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第19期 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)			第20期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 ホーム介護収入		1,924,008			2,466,881		
2 在宅介護収入		634,825			842,027		
3 その他の収入		95,269	2,654,104	100.0	59,238	3,368,147	100.0
II 売上原価							
1 ホーム介護売上原価		1,063,636			1,681,295		
2 在宅介護売上原価		619,859			782,278		
3 その他売上原価		37,297	1,720,793	64.8	28,564	2,492,137	74.0
売上総利益			933,310	35.2		876,009	26.0
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		244,894			225,078		
2 役員報酬		81,748			87,798		
3 給与手当		134,975			150,087		
4 賞与		3,848			3,047		
5 賞与引当金繰入額		5,549			3,949		
6 退職給付費用		83			349		
7 法定福利費		18,592			22,758		
8 福利厚生費		1,691			2,231		
9 地代家賃		10,632			31,916		
10 旅費交通費		18,275			17,338		
11 租税公課		57,980			91,743		
12 支払手数料		41,204			49,674		
13 減価償却費		3,703			15,234		
14 長期前払費用償却費		30			—		
15 その他		44,454	667,663	25.2	42,587	743,795	22.1
営業利益			265,646	10.0		132,213	3.9
IV 営業外収益							
1 受取利息		64			55		
2 受取配当金		—			2		
3 施設利用料収入		493			555		
4 研修負担金		333			—		
5 電化手数料収入		900			750		
6 入居者負担金		—			2,273		
7 その他		798	2,589	0.1	1,528	5,164	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息		9,428			25,218		
2 社債利息		—			4,085		
3 新株発行費		18,228			148		
4 社債発行費償却		—			4,000		
5 その他		1,581	29,238	1.1	10,992	44,444	1.3
経常利益			238,998	9.0		92,934	2.8

区分	注記 番号	第19期 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)			第20期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※1	26			601		
2 貸倒引当金戻入益		170			—		
3 過年度消費税等還付金		8,440			2,070		
4 遺贈による特別利益		28,203			24,686		
5 その他の特別利益		—	36,840	1.4	1,095	28,453	0.8
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※2	—			7,580		
2 固定資産除却損	※3	2,204			8,756		
3 賃貸借契約解約損		3,757			640		
4 その他の特別損失		—	5,962	0.2	523	17,501	0.5
税引前当期純利益			269,876	10.2		103,886	3.1
法人税、住民税 及び事業税		116,539			58,331		
法人税等調整額		10,665	127,204	4.8	3,016	61,347	1.8
当期純利益			142,671	5.4		42,538	1.3
前期繰越利益			318,012			412,056	
当期未処分利益			460,683			454,595	

売上原価明細書

ホーム介護売上原価

区分	注記 番号	第19期 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		第20期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 商品売上原価					
期首商品たな卸高		607		338	
当期商品仕入高		5,924		9,426	
計		6,532		9,764	
期末商品たな卸高		338		829	
商品売上原価		6,193	0.6	8,935	0.5
II 材料費					
当期材料仕入高		63,890	6.0	83,211	5.0
III 人件費	※1	537,368	50.5	792,172	47.1
IV 経費	※2	456,183	42.9	796,974	47.4
ホーム介護売上原価		1,063,636	100.0	1,681,295	100.0

在宅介護売上原価

区分	注記 番号	第19期 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		第20期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 商品売上原価					
期首商品たな卸高		28		18	
当期商品仕入高		7,144		13,446	
計		7,172		13,465	
期末商品たな卸高		18		21	
商品売上原価		7,153	1.2	13,443	1.7
II 材料費					
当期材料仕入高		71	0.0	2,149	0.3
III 人件費	※3	446,353	72.0	577,170	73.8
IV 経費	※4	166,279	26.8	189,514	24.2
在宅介護売上原価		619,859	100.0	782,278	100.0

その他売上原価

区分	注記 番号	第19期 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		第20期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 商品売上原価					
当期商品仕入高		—	—	11	0.0
II 教材費					
当期材料仕入高		5,788	15.5	3,232	11.3
III 人件費		10,197	27.3	9,881	34.6
IV 経費	※5	21,311	57.2	15,438	54.1
その他売上原価		37,297	100.0	28,564	100.0

(脚注)

第19期 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		第20期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
※1 人件費には以下のものが含まれております。		※1 人件費には以下のものが含まれております。	
賞与引当金繰入額	12,542千円	賞与引当金繰入額	16,833千円
退職給付費用	1,115	退職給付費用	564
※2 経費のうち主なものは以下のとおりであります。		※2 経費のうち主なものは以下のとおりであります。	
ホーム介護アフターコスト 引当金戻入額	1,080千円	ホーム介護アフターコスト 引当金戻入額	1,080千円
減価償却費	132,049	減価償却費	258,721
地代家賃	143,478	地代家賃	232,816
※3 人件費には以下のものが含まれております。		※3 人件費には以下のものが含まれております。	
賞与引当金繰入額	7,591千円	賞与引当金繰入額	8,185千円
退職給付費用	196	退職給付費用	214
※4 経費のうち主なものは以下のとおりであります。		※4 経費のうち主なものは以下のとおりであります。	
減価償却費	8,368千円	減価償却費	9,008千円
地代家賃	34,958	地代家賃	41,961
消耗品費	29,214	車両費	28,830
		消耗品費	26,275
※5 経費のうち主なものは以下のとおりであります。		※5 経費のうち主なものは以下のとおりであります。	
減価償却費	2,142千円	減価償却費	1,636千円
支払手数料	9,063	支払手数料	5,432
地代家賃	8,648	地代家賃	6,957

③ 【キャッシュ・フロー計算書】

第20期における「キャッシュ・フロー計算書」については、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

		第19期 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前当期純利益		269,876
2 減価償却費		146,264
3 長期前払費用償却費		7,462
4 貸倒引当金の減少額		△170
5 賞与引当金の増加額		4,848
6 ホーム介護アフターコスト引当金の減少額		△1,080
7 退職給付引当金の増加額		649
8 受取利息および受取配当金		△64
9 支払利息		9,428
10 有形固定資産除却損		1,574
11 有形固定資産売却益		△26
12 賃貸借契約解約損		3,757
13 新株発行費		18,228
14 売上債権の増加額		△77,589
15 たな卸資産の増加額		△5,594
16 仕入債務の増加額		1,030
17 未収消費税等の増加額		△4,198
18 前受金の増加額		256,124
19 その他		87,101
小計		717,622
20 利息および配当金の受取額		53
21 利息の支払額		△8,174
22 法人税等の支払額		△213,741
営業活動によるキャッシュ・フロー		495,760
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の預入による支出		△60,000
2 定期預金の払戻による収入		100,000
3 子会社株式取得による支出		△10,000
4 有形固定資産の取得による支出		△2,716,885
5 有形固定資産の売却による収入		100
6 無形固定資産の取得による支出		△1,174
7 敷金・保証金の差入による支出		△99,266
8 保険解約による収入		37,950
9 その他		△37,138
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,786,415

		第19期 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 長期借入金の返済による支出		△462,000
2 長期借入による収入		2,000,000
3 株式の発行による収入		1,260,356
4 配当金の支払額		△35,112
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,763,244
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額		472,590
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		358,485
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高		831,076

④ 【利益処分計算書】

(株主総会承認年月日)		第19期 (平成17年1月27日)		第20期 (平成18年1月26日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
I 当期未処分利益			460,683		454,595
II 利益処分額					
配当金		48,627	48,627	48,914	48,914
III 次期繰越利益			412,056		405,681

重要な会計方針

項目	第19期 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	第20期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左
2 たな卸資産の評価基準および評価方法	商品…個別法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法	商品…同左 貯蔵品…同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産…定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については定額法を採用しております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産…定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用…定額法	(1) 有形固定資産…定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物および構築物 3～50年 工具器具備品 3～15年 前期との変更はありません。 (2) 無形固定資産…定額法 同左 (3) 長期前払費用…定額法
4 繰延資産の処理方法	新株発行費…支払時に全額費用処理しております。	新株発行費…同左 社債発行費…商法施行規則に規定する最長期間で每期均等額を償却しております。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、貸倒実績および貸倒懸念債権等特定の債権がないため、当事業年度は貸倒引当金を計上しておりません。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、当社は退職給付債務の算定にあたり期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。 (4) ホーム介護アフターコスト引当金 有料老人ホーム契約のうち、当期以前に発生した家賃等の収入を終身一時金として収受する契約において、ホーム介護サービスの提供費用に充てるため、今後の提供費用の発生見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) ホーム介護アフターコスト引当金 同左

項目	第19期 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	第20期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
6 収益および費用の計上基準	福祉教育事業売上の計上基準 受講料については、受講期間の経過に応じて売上高を計上しております。	同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資からなっております。	——
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外消費税等については、当期の負担すべき期間費用として処理しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は「投資その他の資産のその他」(長期前払消費税等)に計上し、定額法(5年)により償却を行っております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>従来、固定資産に係る控除対象外消費税については、発生事業年度の期間費用としておりましたが、当事業年度において、「投資その他の資産のその他」(長期前払消費税等)に計上し、定額法(5年)により償却を行うことに変更いたしました。</p> <p>この変更は、有料老人ホーム等の展開に際して、従来は賃貸方式を主たる方式として採用しておりましたが、当事業年度より自社物件として取得する方式を増加させる方針を採用したことにより、今後固定資産に係る控除対象外消費税等が増大することが見込まれるため、有料老人ホーム用建物等の取得時の一時的費用負担の増大を避け、期間損益の適正化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ41,879千円増加しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外消費税等については、当期の負担すべき期間費用として処理しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は「投資その他の資産のその他」(長期前払消費税等)に計上し、定額法(5年)により償却を行っております。</p>

追加情報

第19期 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	第20期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
—	<p>外形標準課税</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が10,690千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が10,690千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第19期 (平成16年10月31日)	第20期 (平成17年10月31日)
<p>※1 担保提供資産</p> <p>建物 1,062,454千円</p> <p>土地 1,009,317</p> <p>合計 2,071,772</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>一年以内返済予定長期借入金 288,000千円</p> <p>長期借入金 1,250,000</p> <p>合計 1,538,000</p>	<p>※1 担保提供資産</p> <p>建物 2,123,785千円</p> <p>土地 1,395,711</p> <p>合計 3,519,496</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 105,000千円</p> <p>一年以内返済予定長期借入金 378,400</p> <p>長期借入金 1,597,600</p> <p>合計 2,081,000</p>
<p>※2 会社が発行する株式の総数</p> <p>普通株式 63,000株</p> <p>発行済株式総数</p> <p>普通株式 27,790.08株</p>	<p>※2 会社が発行する株式の総数</p> <p>普通株式 63,000株</p> <p>発行済株式総数</p> <p>普通株式 27,954.08株</p>
<p>※3 自己株式の保有数</p> <p>普通株式 3.20株</p>	<p>※3 自己株式の保有数</p> <p>普通株式 3.20株</p>

(損益計算書関係)

第19期 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	第20期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
<p>※1 固定資産売却益の内訳</p> <p>車両運搬具 26千円</p>	<p>※1 固定資産売却益の内訳</p> <p>土地 601千円</p>
<p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 1,574千円</p> <p>撤去費用 630</p> <p>合計 2,204</p>	<p>※2 固定資産売却損の内訳</p> <p>建物 7,580千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 4,360千円</p> <p>ソフトウェア 914</p> <p>撤去費用 3,481</p> <p>合計 8,756</p>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第20期における「キャッシュ・フロー計算書関係」については、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

第19期 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定 1,031,076千円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 200,000
	現金及び現金同等物 831,076
2	重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。

(リース取引関係)

第19期 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	第20期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>14,328</td> <td>11,324</td> <td>3,003</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品 (ソフトウェア含む)</td> <td>102,060</td> <td>30,745</td> <td>71,314</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>116,388</td> <td>42,070</td> <td>74,317</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	14,328	11,324	3,003	工具器具備品 (ソフトウェア含む)	102,060	30,745	71,314	合計	116,388	42,070	74,317	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4,200</td> <td>3,675</td> <td>525</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品 (ソフトウェア含む)</td> <td>94,455</td> <td>42,711</td> <td>51,743</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>98,655</td> <td>46,386</td> <td>52,268</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	4,200	3,675	525	工具器具備品 (ソフトウェア含む)	94,455	42,711	51,743	合計	98,655	46,386	52,268
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
車両運搬具	14,328	11,324	3,003																														
工具器具備品 (ソフトウェア含む)	102,060	30,745	71,314																														
合計	116,388	42,070	74,317																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
車両運搬具	4,200	3,675	525																														
工具器具備品 (ソフトウェア含む)	94,455	42,711	51,743																														
合計	98,655	46,386	52,268																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>22,048千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>52,268</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74,317</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	22,048千円	1年超	52,268	合計	74,317	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>19,340千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32,928</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,268</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	19,340千円	1年超	32,928	合計	52,268																				
1年以内	22,048千円																																
1年超	52,268																																
合計	74,317																																
1年以内	19,340千円																																
1年超	32,928																																
合計	52,268																																
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左																																
(3) 支払リース料および減価償却費相当額	(3) 支払リース料および減価償却費相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,044千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22,044</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	22,044千円	減価償却費相当額	22,044	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,048千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22,048</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	22,048千円	減価償却費相当額	22,048																								
支払リース料	22,044千円																																
減価償却費相当額	22,044																																
支払リース料	22,048千円																																
減価償却費相当額	22,048																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
2 オペレーティングリース取引に係る注記	2 オペレーティングリース取引に係る注記																																
未経過リース料	未経過リース料																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>52,879千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,000,396</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,053,275</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	52,879千円	1年超	1,000,396	合計	1,053,275	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>52,879千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>947,516</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,000,396</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	52,879千円	1年超	947,516	合計	1,000,396																				
1年以内	52,879千円																																
1年超	1,000,396																																
合計	1,053,275																																
1年以内	52,879千円																																
1年超	947,516																																
合計	1,000,396																																

(有価証券関係)

第20期に係る「有価証券関係」(子会社及び関連会社株式で時価のあるものは除く。)については、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

第19期 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	第20期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1 時価のある有価証券 該当事項はありません。	子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは ありません。
2 時価評価されていない主な有価証券 子会社株式 10,000千円	

(デリバティブ取引関係)

第20期における「デリバティブ取引関係」については、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

第19期 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第20期における「退職給付関係」については、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

第19期 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。
2 退職給付債務に関する事項
(1) 退職給付債務 3,218千円
(2) 退職給付引当金 3,218
3 退職給付費用の内訳 勤務費用 1,395千円
(注) 当社は、退職給付債務の算定方法として期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

(税効果会計関係)

第19期 (平成16年10月31日)		第20期 (平成17年10月31日)	
1	繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産(流動) 賞与引当金損金算入限度超過額 10,427千円 介護保険請求差額否認 4,662 未払事業税否認 1,950 その他 4,756 合計 21,797 繰延税金資産(固定) 貸倒損失否認 1,623千円 退職給付引当金損金算入限度超過額 1,266 ホーム介護 アフターコスト引当金否認 8,331 その他 3,548 合計 14,769	1	繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産(流動) 賞与引当金損金算入限度超過額 11,761千円 介護保険請求差額否認 2,280 未払事業税否認 3,642 その他 2,889 合計 20,573 繰延税金資産(固定) 貸倒損失否認 1,623千円 退職給付引当金損金算入限度超過額 1,560 ホーム介護 アフターコスト引当金否認 7,892 その他 1,901 合計 12,977
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6 % (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8 住民税均等割等 4.0 その他 1.7 税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.1 %	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6 % (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6 住民税均等割等 14.7 その他 2.2 税効果会計適用後の法人税等の負担率 59.1 %

(持分法損益等)

第20期における「持分法投資損益」については、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

第19期 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第20期における「関連当事者との取引」については、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

第19期 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第19期 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	第20期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1株当たり純資産額	96,952円54銭	97,027円07銭
1株当たり当期純利益	5,538円59銭	1,526円33銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	5,506円00銭	1,523円00銭

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第19期 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	第20期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(千円)	142,671	42,538
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	142,671	42,538
普通株式の期中平均株式数(株)	25,759.55	27,870.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権	76.24	60.88
普通株式増加数(株)	76.24	60.88
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成16年1月29日定時株主総会決議に基づく新株予約権256個。 (潜在株式数 512株。)	平成16年1月29日定時株主総会決議に基づく新株予約権219個。 (潜在株式数 438株。)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 または償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,367,548	1,137,070	33,529	3,471,089	456,771	154,078	3,014,318
構築物	204,267	104,361	—	308,628	66,531	31,778	242,096
車両運搬具	6,376	1,102	—	7,478	6,052	760	1,426
工具器具備品	159,256	171,122	2,145	328,233	146,558	97,331	181,674
土地	1,678,412	6,600	196	1,684,816	—	—	1,684,816
建設仮勘定	207,892	2,334,676	2,441,916	100,652	—	—	100,652
有形固定資産計	4,623,754	3,754,932	2,477,787	5,900,898	675,914	283,949	5,224,984
無形固定資産							
商標権	—	—	—	451	451	—	—
ソフトウェア	—	—	—	3,711	748	536	2,962
電話加入権	—	—	—	1,498	—	—	1,498
その他	—	—	—	1,990	267	116	1,722
無形固定資産計	—	—	—	7,651	1,467	652	6,183
長期前払費用	76,760	32,752	7,284	102,228	18,109	6,574	84,118
繰延資産							
社債発行費	—	10,000	—	10,000	2,000	2,000	8,000
繰延資産計	—	10,000	—	10,000	2,000	2,000	8,000

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

- | | | |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| (1) 建物 | 「ロングライフ高槻Ⅱ号館」新設による増加 | 34,534千円 |
| | 「ロングライフ・クイーンズ塩屋」新設による増加 | 550,889千円 |
| | 「ロングライフ成城」新設による増加 | 465,179千円 |
| (2) 構築物 | 「ロングライフ・クイーンズ塩屋」新設による増加 | 35,459千円 |
| | (3) 工具器具及び備品 | 「ロングライフ・クイーンズ塩屋」新設による増加 |
| (4) 建設仮勘定 | 「ロングライフ成城」新設による増加 | 34,381千円 |
| | 「ロングライフ江戸川」新設による増加 | 90,152千円 |

2 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		1,100,488	12,035	—	1,112,524
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(27,790.08)	(164)	(—)	(27,954.08)
	普通株式 (千円)	1,100,488	12,035	—	1,112,524
	計 (株)	(27,790.08)	(164)	(—)	(27,954.08)
	計 (千円)	1,100,488	12,035	—	1,112,524
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	1,099,725	12,035	—	1,111,761
	計 (千円)	1,099,725	12,035	—	1,111,761
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	8,700	—	—	8,700
	(任意積立金) 別途積立金 (千円)	25,000	—	—	25,000
	計 (千円)	33,700	—	—	33,700

(注) 1 当期末における自己株式は3.2株であります。

2 当期増加額は、新株予約権(ストックオプション)の行使によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	25,683	28,968	25,683	—	28,968
ホーム介護 アフターコスト引当金	20,520	—	1,080	—	19,440

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,607
預金の種類	
普通預金	1,719,276
通知預金	170,000
定期預金	180,000
別段預金	406
計	2,069,683
合計	2,071,290

b 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大阪府国民健康保険団体連合会	191,499
兵庫県国民健康保険団体連合会	36,755
東京都国民健康保険団体連合会	9,745
大阪市	3,592
独立行政法人雇用・能力開発機構大阪センター	2,872
その他	59,607
計	304,073

(ロ) 売掛金滞留状況

期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
248,102	2,619,866	2,563,896	304,073	89.39	38.46

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 商品

区分	金額(千円)
介護用品	850
合計	850

d 貯蔵品

区分	金額(千円)
介護用品	4,215
その他	290
合計	4,506

② 負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
福家食品株式会社	3,903
株式会社播芳	1,166
川本産業株式会社	626
有限会社ダイユウ	504
ユーシーシーフーズ株式会社	413
その他	2,927
合計	9,541

b 前受金

区分	金額(千円)
施設前受金	1,899,083
その他	65,512
計	1,964,595

c 一年以内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社UFJ銀行	131,200
株式会社りそな銀行	100,000
株式会社みずほ銀行	88,000
株式会社三井住友銀行	80,000
株式会社東京三菱銀行	60,000
大阪東信用金庫	50,400
合計	509,600

d 社債

区分	金額(千円)
第1回無担保社債	500,000
合計	500,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5経理の状況」「1連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「⑤連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

e 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社UFJ銀行	596,000
株式会社三井住友銀行	340,000
株式会社りそな銀行	313,000
株式会社みずほ銀行	252,000
株式会社東京三菱銀行	185,000
大阪東信用金庫	157,600
合計	1,843,600

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	10月31日
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
株券の種類	1株券 10株券 100株券
中間配当基準日	4月30日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国本支店 野村証券株式会社全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1株につき印紙税相当額
端株の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国本支店 野村証券株式会社全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

- (注) 1 当社は、商法第220条ノ2第1項に規定する端株原簿を作成しております。
 2 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表および損益計算書を掲載しております。
 (ホームページアドレス <http://j-longlife.co.jp>)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 およびその添付書類	事業年度 (第19期)	自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日	平成17年1月27日 近畿財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第20期中)	自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日	平成17年7月20日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年1月26日

日本ロングライフ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 中 川 一 之 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 陽 子 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ロングライフ株式会社の平成16年11月1日から平成17年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ロングライフ株式会社及び連結子会社の平成17年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年1月27日

日本ロングライフ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 中 川 一 之 ㊞
関与社員

関与社員 公認会計士 佐 藤 陽 子 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ロングライフ株式会社の平成15年11月1日から平成16年10月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ロングライフ株式会社の平成16年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針9に記載されているとおり、会社は固定資産に係る控除対象外消費税等の処理方法を変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 1 月 26 日

日本ロングライフ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 中 川 一 之 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 陽 子 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ロングライフ株式会社の平成16年11月1日から平成17年10月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ロングライフ株式会社の平成17年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。